

平成 24 年 1 月 18 日

各 位

本店所在地 東京都港区芝浦一丁目 12 番 3 号
 会 社 名 株式会社T&Cホールディングス
 代表者名 代表取締役 田中茂樹
 (コード番号 3832)
 問合せ先 取締役 松本貞子
 (TEL. 03-5443-7489)

平成 23 年 11 月期連結業績と前年同期実績との差異及び
 特別損失の計上並びに配当予想の修正に関するお知らせ

平成 23 年 11 月期（平成 22 年 12 月 1 日から平成 23 年 11 月 30 日）における当社の業績について、前年同期実績と比較して差異が生じることが予想されますので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 平成 23 年 11 月期（平成 22 年 12 月 1 日から平成 23 年 11 月 30 日）の連結業績と前年同期実績との差異

(1) 連結業績の差異

(単位：百万円，%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前 年 同 期 実 績 (A) (平成 22 年 11 月期)	850	△182	△287	△202	円 銭 △11,987.74
当 期 業 績 見 込 (B) (平成 23 年 11 月期)	569	△257	△355	△468	△22,645.72
増 減 額 (B-A)	△281	△74	△67	△266	△10,657.98
増 減 率 (%)	△33.0	—	—	—	—

(2) 個別業績の差異

(単位：百万円，%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前 年 同 期 実 績 (A) (平成 22 年 11 月期)	219	△107	△130	△313	円 銭 △18,548.81
当 期 業 績 見 込 (B) (平成 23 年 11 月期)	209	△140	△168	△460	△22,226.89
増 減 額 (B-A)	△9	△33	△38	△147	△3,678.08
増 減 率 (%)	△4.3	—	—	—	—

2. 差異が生じた理由

(1) 連結業績

当連結会計年度において当社グループでは、既存の投資情報コンテンツの内容の充実に取組みつつ、競合他社とのサービスの差別化を図るため総合的な投資情報サイトの構築や ETF に関する事業を本格的に開始し、ETF に関する投資情報コンテンツの開発・販売、取引先金融機関等の投資情報に対するニーズを適切に捉えるためのマーケティング活動、顧客基盤の拡大を図るための営業活動を積極的に行なってまいりました。しかしながら、金融機関のコスト削減が継続されている影響等から業績の回復には至らず、当連結会計年度における業績は低迷を余儀なくされました。

売上高につきましては、前連結会計年度に中国現地子会社の持分譲渡に伴い同社が連結除外となったことが売上高減少の大きな要因であります。また、国内における投資情報提供事業は、金融機関によるコスト削減などの影響に加え、外国為替証拠金取引業者の再編や規制強化の流れの中で、為替国際金融情報提供会社の競争も激化し、投資情報提供事業の売上は前年同期実績を下回る結果となりました。

金融アドバイザリー事業においては、リーマンショック以降の金融不安により投資家のリスク許容度が改善せず、依然としてファンド業界の低迷が継続していることからファンドの契約残高が減少し、また、映画ファンド組成のための SPC 2 社を連結除外としたことにより売上は前年同期実績比で減少いたしました。以上の結果、売上高は前年同期実績比 281 百万円減少の 569 百万円となる見込であります。

損益につきましては、グループ全体において継続している経費削減策により、売上原価、販売費及び一般管理費は、各々前年同期実績比 128 百万円、78 百万円の減少となりましたが、売上減収分を吸収するには至らず、営業損失・経常損失につきましては、各々前年同期実績比 74 百万円、67 百万円の増加となる見込であります。当期純損失につきましては、関係会社株式評価損 89 百万円、前払費用償却損 11 百万円等を計上したことから 468 百万円（前年同期実績比 266 百万円の増加）となる見込であります。

(2) 個別業績

売上高につきましては、特許権使用料による収入は増加したものの、子会社からの配当収入及び経営管理にかかわる収入が業績悪化を反映し減少したことから前年同期実績比で 9 百万円の減少となる見込です。営業損失・経常損失につきましては、人件費や事務所家賃等のコスト削減を進めましたが、売上減収分を吸収するには至らず、また、弁護士等の支払報酬が増加したことにより、各々前年同期実績比 33 百万円、38 百万円の増加となる見込です。当期純損失につきましては、組織再編による抱合せ株式消滅差益 11 百万円を計上しましたが、関係会社株式評価損 299 百万円の計上等により 460 百万円（前年同期実績比 147 百万円の増加）となる見込です。

3. 特別損失の計上について

これまでの利益計画と実績に乖離が生じている関係会社株式について評価損を計上いたします。

(1) 連結

関係会社株式評価損 89,456 千円（株式会社メディアート）

(2) 個別

関係会社株式評価損 299,878 千円

4. 平成 23 年 11 月期配当予想の修正

(1) 修正の内容

	期末配当	年間配当
前回予想 (平成 23 年 1 月 14 日)	—円	—円
今回修正予想	0.00 円	0.00 円
(ご参考) 平成 22 年 11 月期実績	0.00 円	0.00 円

(2) 修正の理由

当社は株主還元を経営の重要課題と認識しておりますが、当期業績を鑑み誠に遺憾ではあります
が、期末配当予想を無配に修正させていただきます。

以 上

(当資料取扱い上のご注意)

本リリース記載の将来の業績見通しに関する事項については、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際は今後さまざまな要因によって記載内容と異なる場合があります。